

株式の概況 (平成27年3月31日現在)

株式状況

発行可能株式総数…………… 43,000,000株
 発行済株式の総数…………… 11,800,000株
 株主数…………… 274名

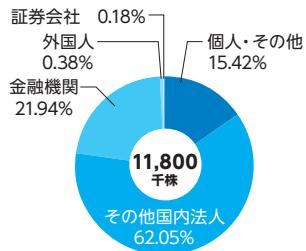
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
NSユニテッド海運株式会社	6,613	61.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託NSユニテッド海運口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	16.95
株式会社みずほ銀行	230	2.13
日鉄鉱業株式会社	200	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	135	1.25
NSユニテッド内航海運従業員持株会	128	1.18
NSユニテッド内航海運取引先持株会	84	0.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	70	0.64
株式会社松浦造船所	50	0.46

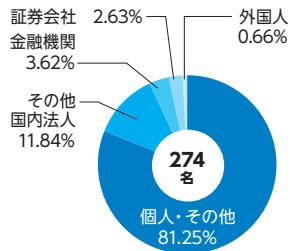
(注) 1.上記のほか、当社所有の自己株式1,025,825株があり、上記の各持株比率はこれを控除して計算しております。
 2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

株式数



株主数



(注)上記の分布状況作成にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお当社所有の自己株式1,025,825株は、個人・その他に含めております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 本店証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所
 JASDAQ(スタンダード)

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

●確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

第54期 事業の報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日



NSユニテッド内航海運株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
 TEL 03-6895-6500(代表) FAX 03-6895-6555
<http://www.nsu-naiko.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため
 植物油インキで印刷して
 います。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。



代表取締役社長 高木 一美

目次

株主の皆様へ……………1
セグメント別の状況……………3
TOPICS ……………5
ハイライト情報(連結)……………6
連結財務データ……………7
会社概要……………9

当期の業績について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、6月25日付で代表取締役社長に就任いたしました。

今後はさらなる事業拡大に向けて、日々邁進してまいり所存でございます。

さて、ここに第54期事業の報告書をお届けし、当社グループの業績等についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響がありました。政府の経済政策や日銀の金融緩和策による円安・株高等により、雇用や所得環境の改善から個人消費が底堅く推移したこと、また企業収益の改善による設備投資の増加もあり緩やかな回復基調の中で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの生産量は、内需主導による土木・建築部門で季節要因による増加があったものの、消費増税影響の継続等もあり、前期と比較しほぼ横ばいで推移しました。当期における粗鋼生産量は1億985万トンと前期比1.5%減となりましたが、当社鉄鋼関連輸送量は全体で、前年比約6%増加しました。またセメント関連貨物は首都圏を中心とした労働力不足等に伴う

工事の着工遅れや、消費税率引上げによる住宅投資の反動減などが影響し、国内需要は前期比4.6%減の4,550万トンの見込みで、当社輸送量は前期比約12%減で推移しました。石炭火力発電関連貨物の輸送は前期同様堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は既存貨物の輸送量増と新規貨物に対応するために、適切な船腹対策を講じるとともに輸送効率の向上に努めました。船舶調達コストの上昇などにより、業績は前期と比較し増収減益となり、当期の連結売上高は219億56百万円(前期比4.3%増)、連結営業利益14億45百万円(前期比22.7%減)、連結経常利益13億98百万円(前期比22.5%減)、連結当期純利益9億63百万円(前期比16.8%減)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当20円とさせていただきます。

次期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、昨年4月の消費税率引上げの影響もあり、個人消費の回復は遅れていましたが、原油安や株高等で企業収益は改善しつつあり、今後、企業の設備投資の回復や雇用・所得環境の改善等の促進が期待されることから、個人消費も好転し景気は緩やかな回復が続くものと見込まれております。

内航海運業界におきまして、鉄鋼関連貨物、

セメント関連貨物、電力関連貨物を中心に輸送需要は引続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は引き続き適切に船舶を確保、提供し、海上輸送需要に最大限対応するべく積極的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとして、連結売上高は222億66百万円、連結営業利益14億23百万円、連結経常利益13億83百万円、親会社株主に帰属する連結当期純利益9億38百万円を見込んでおります。

なお、平成27年6月25日開催の第54回定時株主総会におきまして、NSユナイテッド海運株式会社が当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議いたしました。これにより平成27年7月29日に当社は上場を廃止し、同年8月1日にNSユナイテッド海運株式会社の完全子会社となります。

株主の皆様におかれましては、長年にわたり当社へのご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今後とも、当社のみならず、当社グループに対しより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

当期の内航海運事業は、専用船の稼働が概ね安定していたことに加え、新規貨物を含め一般船の輸送量も相応に確保できたことにより、輸送量・売上高ともに前期並みになりましたが、船舶調達コストの上昇などにより、営業利益・経常利益とも減益となりました。

石灰石輸送

28%

製鉄副原料、セメント主原料となる石灰石は、セルフアンローダーを装備した大型専用船で大量かつ安定的な輸送につとめており、当社総輸送量に占める割合は約28%です。
当期の鉄鋼およびセメント向け石灰石専用船は、前期同様順調な稼働となりました。



石灰石専用船「君鉄丸」

鋼材輸送

16%



一般に鋼材と呼ばれる鉄鋼製品を様々な品種・港湾の特性に合わせて輸送を行っており、主として標準船型である1,600重量トン型の船舶が用いられます。当社総輸送量に占める割合は約16%です。
当期の鋼材輸送量は、年間を通して概ね順調に推移しました。



一般貨物船「鶴戸丸」

セメント輸送

12%

セメント工場からサービスステーションと呼ばれる流通基地まで、セメント製品をばら積みするセメント専用船で行っています。セメント専用船の荷役は、最新の遠隔制御装置により、荷役要員の省力化と船員の労働環境改善を図っております。当社総輸送量に占める割合は約12%です。
当期のセメント専用船の輸送量はセメントの国内需要が弱含みで推移したため、前期比約12%減少しました。



セメント専用船「第六芙蓉丸」

炭酸カルシウム・フライアッシュ輸送

13%

炭酸カルシウムは石炭火力発電所の排煙脱硫用として使用され、その発電所から副産品として発生するフライアッシュ(石炭灰)は、主としてセメントの原料等に活用されています。



炭酸カルシウム・フライアッシュ専用船「青松丸」

当社総輸送量に占める割合は約13%です。
当期の電力向け専用船は、石炭火力発電所向けの新規投入船を含め概ね順調に稼働いたしました。



その他事業

LPGタンクローリー等輸送事業

当期は、LPG・石油製品ともに需要減少の影響を受け、輸送量は前期を下回る水準で推移しました。

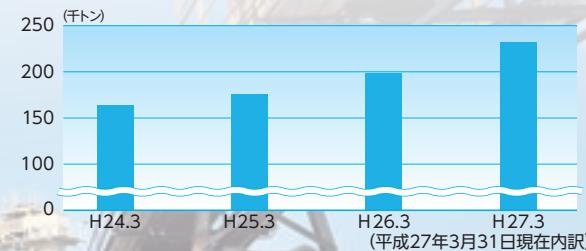
港湾運送事業

当期は、震災復興関連の公共事業や建設工事等の需要が堅調で、取扱業務量は前期を上回る水準で推移しました。

輸送量の推移



運航船腹量の推移



区分	隻数	重量トン数(K/T)
社船	20	109,208.68
定期用船	55	122,996.00
合計	75	232,204.68

(注) 社船には他社との共有船を含みます。

TOPICS

省エネ新造船の建造

2014年12月17日に竣工した新造船「ひまわり(石炭灰運搬船)」には、各種の省エネ設備・機器が搭載されています。これらの設備・機器は国土交通省も省エネ設備と認定しているもので、本船は実質的に同省の「省エネ適合船」に該当する船舶です。また本船は船体損傷時の復元性(ダメージスタビリティ)を考慮した船艙構造を採用することで安全と環境面にも配慮した設計となっています。以下に本船の主要目と省エネ設備・機器類をご紹介します。



石炭灰運搬船「ひまわり」

●主要目

全長	100.90m
幅	17.50m
深さ	8.70m
満載喫水	5.60m
総トン数	4,064トン
載貨重量トン	3,802MT
貨物船艙容積	4,079m ³
主機関	ディーゼル LH41LAG
出力	2,647KW

●省エネ設備・機器

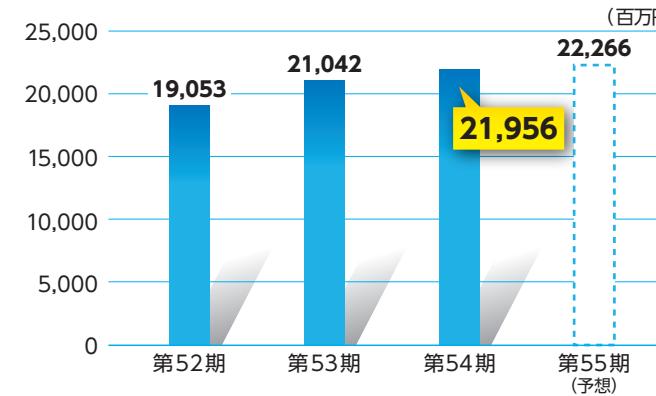
- ① 軸発電機
- ② プロペラ前部放射状型取付翼(省エネステータ)
- ③ プロペラボス取付翼(プロペラボスキャップフィン)
- ④ 主機冷却水熱回収装置(セントラルプレートクーラー)
- ⑤ 最新型船底防汚塗料

ハイライト情報 (連結)

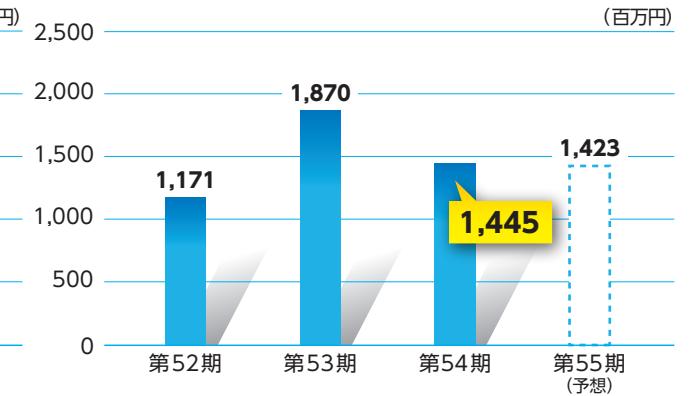


既存貨物の輸送量増と新規貨物に対応するために、適切な船腹対策を講じるとともに輸送効率の向上に努めましたが、船舶調達コストの上昇などにより、業績は前期と比較し増収減益となり、当期の連結売上高は219億56百万円(前期比4.3%増)、連結営業利益14億45百万円(前期比22.7%減)、連結経常利益13億98百万円(前期比22.5%減)、連結当期純利益9億63百万円(前期比16.8%減)となりました。

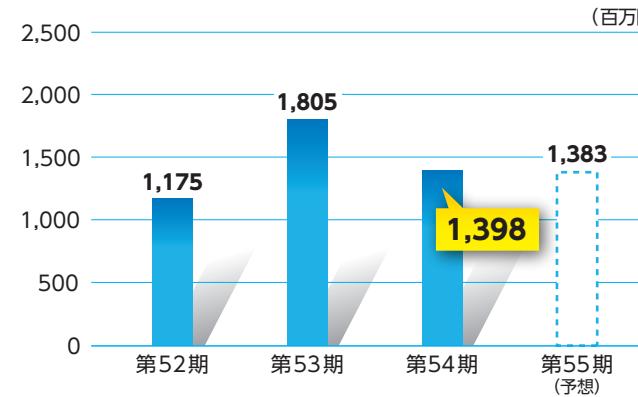
■売上高の推移



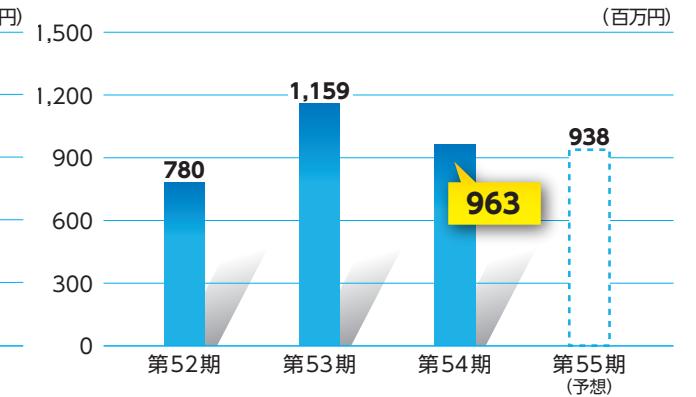
■営業利益の推移



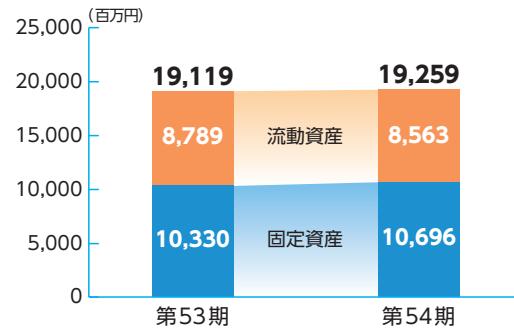
■経常利益の推移



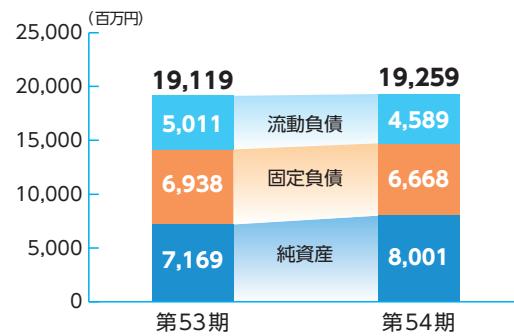
■当期純利益の推移



■資産の推移



■負債及び純資産の推移



POINT 1

資産の増加要因は、主として株式の取得及び評価替えにより、投資有価証券が4億7百万円、船舶の取得等により有形固定資産が9億41百万円増加した一方、減価償却の実施等による有形固定資産及び無形固定資産の減少11億72百万円があったことによるものであります。

負債の減少要因は、主として、支払手形及び営業未払金が5億26百万円、未払法人税等が1億5百万円及び長期借入金の返済50百万円があったことによるものであります。

純資産の増加要因は、主として当期純利益9億63百万円を計上した一方、配当金の支払い2億15百万円を行ったことによるものであります。

■連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	8,563	8,789
固定資産	10,696	10,330
有形固定資産	9,341	9,547
無形固定資産	93	101
投資その他の資産	1,260	681
資産合計	19,259	19,119
(負債の部)		
流動負債	4,589	5,011
固定負債	6,668	6,938
負債合計	11,257	11,950
(純資産の部)		
株主資本	7,814	7,062
資本金	718	718
資本剰余金	308	308
利益剰余金	7,205	6,453
自己株式	△ 417	△ 417
その他の包括利益累計額	163	85
その他有価証券評価差額金	171	113
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 12
退職給付に係る調整累計額	9	△ 15
少数株主持分	23	20
純資産合計	8,001	7,169
負債純資産合計	19,259	19,119

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。以下8頁各データ同様。

■連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	21,956	21,042
売上原価	18,863	17,460
売上総利益	3,092	3,581
一般管理費	1,646	1,711
営業利益	1,445	1,870
営業外収益	35	27
営業外費用	82	93
経常利益	1,398	1,805
特別利益	13	69
税金等調整前当期純利益	1,412	1,874
法人税、住民税及び事業税	518	540
法人税等調整額	△ 70	170
法人税等合計	448	711
少数株主損益調整前当期純利益	964	1,163
少数株主利益	1	4
当期純利益	963	1,159

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	718	308	6,453	△ 417	7,062	113	△ 12	△ 15	85	20	7,169
会計方針の変更による 累積的影響額			3		3						3
会計方針の変更を 反映した当期首残高	718	308	6,456	△ 417	7,066	113	△ 12	△ 15	85	20	7,172
当期変動額											
剰余金の配当			△ 215		△ 215						△ 215
当期純利益			963		963						963
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						57	△ 5	24	77	3	80
当期変動額合計			748		748	57	△ 5	24	77	3	828
当期末残高	718	308	7,205	△ 417	7,814	171	△ 17	9	163	23	8,001

■連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251	△ 2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額	117	962
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	2,103
現金及び現金同等物の期末残高	3,182	3,065

POINT 2

営業活動によるキャッシュ・フローは16億52百万円の収入(前連結会計年度は、18億71百万円の収入)となりました。収入の要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上14億12百万円及び減価償却費の計上11億72百万円があった一方、営業債務の減少5億26百万円、法人税等の支払い6億23百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億51百万円の支出(前連結会計年度は、20億73百万円の支出)となりました。支出の要因は、主として船舶の取得による支出8億8百万円及び投資有価証券の取得による支出3億28百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円の支出(前連結会計年度は、11億62百万円の収入)となりました。支出の要因は、主として配当金の支払い2億15百万円があったことによるものであります。

■会社の概況 (平成27年3月31日現在)

設立年月日 昭和36年5月1日

資本金 718,000,000円

事業目的

1. 海運業	5. 自動車運送取扱事業
2. 陸運業	6. 産業廃棄物収集運搬業
3. 前各号の仲立業	7. 船員派遣事業
4. 前第1号、2号の代理店業	8. 前各号に付帯する事業

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555
<URL> <http://www.nsu-naiko.co.jp/>

営業所

室蘭営業所
〒050-0087
北海道室蘭市仲町12 新日鐵住金(株)室蘭製鐵所構内
TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128

君津営業所
〒292-0835
千葉県木更津市築地1番地1 新日鐵住金(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル
TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297

大阪営業所
〒550-0002
大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F
TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559

西日本営業所
〒810-0801
福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F
TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184

大分営業所
〒870-0913
大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル
TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783

従業員数 陸上63名、海上56名、計119名

■取締役および監査役 (平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	高木 一美
常務取締役	越智 猛
常務取締役	迫川 学
常務取締役	和田 康太郎
取締役相談役	濱田 実
取締役	志賀 辰也
取締役	松山 一彦
監査役(常勤)	佐橋 陽介
監査役(非常勤)	平山 泉
監査役(非常勤)	小山田 充宏

(注) 1. 佐橋陽介氏、平山泉氏および小山田充宏氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、東京証券取引所に対し、監査役佐橋陽介氏および平山泉氏を独立役員として届出しております。



■企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いていきます。

株式交換による完全子会社化について

平成27年6月25日の第54回定時株主総会におきまして株式交換契約が決議され、当社はNSユナイテッド海運株式会社の完全子会社となることになりました。

今回の株式交換による組織再編によりNSユナイテッド海運グループの経営資源の最適かつ効率的な活用と、両社間での事業戦略の一層の共有化および両社の競争力の強化を進めてまいります。これにより両社の企業価値が向上し、双方の株主様にとって有益な組織再編になると考えております。

株式交換比率

ご所有の当社普通株式1株につき、NSユナイテッド海運(株)の普通株式2.15株の割当交付を行います。

今後のスケジュール

平成27年7月28日 最終売買日
7月29日 上場廃止日
8月1日 株式交換の効力発生日